



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社丸八ホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 3504 URL <http://www.maruhachi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧口 陽夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ長 (氏名) 工藤 知足 (TEL) 045-471-0808
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,830	△19.3	298	△38.6	415	△29.9	186	△44.6
30年3月期第1四半期	4,746	△11.1	486	△21.5	592	—	336	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △252百万円(—%) 30年3月期第1四半期 356百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	12.02	—
30年3月期第1四半期	21.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	58,794	45,125	76.8
30年3月期	58,762	45,842	78.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 45,125百万円 30年3月期 45,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,075	△16.0	814	△17.1	1,038	△25.4	677	9.0	43.73
通期	16,302	△8.2	1,514	△4.8	1,977	19.1	1,292	17.1	83.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	16,579,060株	30年3月期	16,579,060株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,081,540株	30年3月期	1,081,540株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	15,497,520株	30年3月期1Q	15,497,520株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内閣府の月例報告によりますと、「景気は、緩やかに回復している。」とされており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響には引き続き留意していく必要性が求められるところです。

こうした状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の状況といたしましては、前年同四半期と比べ減収・減益となりました。その主な要因は、前年同四半期には連結に含まれておりましたG L BOWRON & CO LIMITEDを平成29年8月23日に株式譲渡したことによるものです。また、主力のダイレクトセールス部門におきましては、販売員増員の課題をかかえる中、積極的な採用活動により、前年同四半期末と比べ総員数では微増となりましたが、臨時社員の構成比率が高まり、1人当たりの売上高が低下したため減収となりました。

以上の結果、売上高は3,830,367千円と前年同四半期と比べ915,985千円(19.3%)の減収となりました。営業利益は、298,956千円と前年同四半期と比べ187,973千円(38.6%)の減益となりました。経常利益は415,620千円と前年同四半期と比べ177,315千円(29.9%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、186,344千円と前年同四半期と比べ149,979千円(44.6%)の減益となりました。

セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

① 寝具・リビング用品事業

当セグメントにおきましては、売上高は3,593,370千円と前年同四半期と比べ927,072千円(20.5%)の減収、セグメント利益(営業利益)は325,742千円と前年同四半期と比べ201,603千円(38.2%)の減益となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は236,996千円と前年同四半期と比べ11,087千円(4.9%)の増収、セグメント利益(営業利益)は136,355千円と前年同四半期と比べ6,862千円(5.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して32,075千円増加し、58,794,443千円となりました。これは主に、期末配当や納税等の影響で現金及び預金が976,058千円減少した一方で、ダイレクトセールスにおける割賦債権の増加等により受取手形及び売掛金が602,382千円、夏期以降の出荷に備えた仕入・生産活動等によりたな卸資産が370,420千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末と比較して749,373千円増加し、13,669,132千円となりました。これは主に、上述の仕入・生産活動等により支払手形及び買掛金が262,551千円、賞与引当金が125,809千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末と比較して717,298千円減少し、45,125,310千円となりました。これは主に、海外子会社の換算レートの変動により為替換算調整勘定が431,894千円、期末配当等により利益剰余金が278,580千円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日付の平成30年3月期決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,103,974	27,127,916
受取手形及び売掛金	7,720,467	8,322,850
有価証券	894,436	890,763
たな卸資産	2,220,010	2,590,430
その他	371,292	678,788
貸倒引当金	△64,360	△73,584
流動資産合計	39,245,821	39,537,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,075,098	18,853,735
減価償却累計額	△14,426,491	△14,336,797
建物及び構築物(純額)	4,648,606	4,516,938
機械装置及び運搬具	3,402,333	2,998,851
減価償却累計額	△3,183,629	△2,799,067
機械装置及び運搬具(純額)	218,703	199,784
工具、器具及び備品	782,117	730,509
減価償却累計額	△564,564	△514,476
工具、器具及び備品(純額)	217,552	216,033
土地	13,237,065	13,133,152
建設仮勘定	130,309	158,614
有形固定資産合計	18,452,237	18,224,522
無形固定資産	34,782	32,406
投資その他の資産		
投資有価証券	504,284	489,518
繰延税金資産	214,577	214,573
その他	349,840	335,831
貸倒引当金	△39,176	△39,573
投資その他の資産合計	1,029,526	1,000,349
固定資産合計	19,516,546	19,257,278
資産合計	58,762,368	58,794,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,290	726,842
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,500,000
未払金	751,420	779,538
未払法人税等	264,426	193,455
賞与引当金	231,711	357,520
返品調整引当金	82,052	80,257
割賦利益繰延	1,461,171	1,513,011
その他	910,429	1,282,581
流動負債合計	5,665,502	6,433,209
固定負債		
長期借入金	5,500,000	5,500,000
役員退職慰労引当金	23,982	23,982
退職給付に係る負債	413,109	417,844
長期預り保証金	1,089,688	1,076,062
繰延税金負債	58,786	49,550
その他	168,690	168,484
固定負債合計	7,254,256	7,235,923
負債合計	12,919,758	13,669,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,427,998	1,427,998
利益剰余金	46,929,830	46,651,250
自己株式	△2,216,142	△2,216,142
株主資本合計	46,241,687	45,963,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,490	53,057
繰延ヘッジ損益	△933	1,675
為替換算調整勘定	△460,635	△892,530
その他の包括利益累計額合計	△399,078	△837,796
非支配株主持分	0	0
純資産合計	45,842,609	45,125,310
負債純資産合計	58,762,368	58,794,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,746,353	3,830,367
売上原価	1,643,127	1,164,115
売上総利益	3,103,225	2,666,252
販売費及び一般管理費	2,616,295	2,367,295
営業利益	486,930	298,956
営業外収益		
受取利息	75,545	81,953
受取配当金	5,689	6,149
受取手数料	29,522	32,511
その他	13,101	9,829
営業外収益合計	123,858	130,444
営業外費用		
支払利息	7,452	3,762
為替差損	7,235	8,324
貸倒引当金繰入額	1,890	1,630
その他	1,275	63
営業外費用合計	17,852	13,781
経常利益	592,936	415,620
特別利益		
有形固定資産売却益	488	58,448
特別利益合計	488	58,448
特別損失		
減損損失	—	68,280
有形固定資産除却損	15,342	1,549
特別損失合計	15,342	69,829
税金等調整前四半期純利益	578,082	404,239
法人税等	241,757	217,894
四半期純利益	336,325	186,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	336,324	186,344

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	336,325	186,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,768	△9,432
繰延ヘッジ損益	△1,024	2,608
為替換算調整勘定	△5,912	△431,894
その他の包括利益合計	19,830	△438,718
四半期包括利益	356,155	△252,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,155	△252,373
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,520,443	225,909	4,746,353	—	4,746,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	64,334	64,334	△64,334	—
計	4,520,443	290,244	4,810,688	△64,334	4,746,353
セグメント利益	527,345	129,492	656,838	△169,908	486,930

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△64,334千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△169,908千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,593,370	236,996	3,830,367	—	3,830,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	61,816	61,816	△61,816	—
計	3,593,370	298,813	3,892,184	△61,816	3,830,367
セグメント利益	325,742	136,355	462,097	△163,140	298,956

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△61,816千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△163,140千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産賃貸事業において、一部の固定資産が遊休状態となったことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し68,280千円を減損損失(特別損失)に計上しております。